

平成26年度実施施策に係る政策評価書

(経済産業省26-4-5)

政策名	4 中小・地域	施策名	4-5 福島・震災復興			
施策の概要	原子力災害により甚大な被害を受けた福島県の復旧・復興を図るため、企業立地や雇用の確保を図る企業立地補助金等による復興支援を行う。					
達成すべき目標	東日本大震災及び福島第一原子力発電所からの復興と新たな時代を担う産業の創出による「新生ふくしま」を実現。					
施策の予算額、執行額等	区分	24年度	25年度	26年度	27年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	40,225	110,263	30,263	36,153
		補正予算(b)	—	33,000	—	—
		繰越し等(c)	638	—	—	—
		合計(a+b+c)	40,863	143,263	30,263	—
執行額(百万円)	40,803	143,208	30,204	—		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等のうち主なもの)	第186回国会における安倍総理施政方針演説					

測定指標	1	福島県内の工場の新増設件数(敷地面積1,000㎡以上)	基準値	実績値				目標値	達成	
			18年～22年までの5か年平均	25年度	26年度	27年度	—	—	23年～27年までの5か年平均	未達成
			69件	102件	70件	—	—	—	150件	
	年度ごとの目標値	—	150件	150件	150件	—	—	—		
	2	雇用予定従業者数	基準値	実績値				目標値	達成	
			18年～22年までの5か年平均	25年度	26年度	27年度	—	—	23年～27年までの5か年平均	未達成
1565人			2564人	2213人	—	—	—	2500人		
年度ごとの目標値	—	2500人	2500人	2500人	—	—	—			

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・平成26年度までにふくしま産業復興企業立地補助金は累計433件(24年度271件、25年度125件、26年度37件)、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金は累計183件(25年度78件、26年度105件)を採択、約7000人の新規雇用が創出される見込みとなっており、福島県内への企業立地と雇用創出は相当程度進展した ※補助金の採択案件については、ふくしま産業復興企業立地補助金、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金ともに平成29年度までに事業を完了する予定。
	施策の分析	・ふくしま産業復興企業立地補助金及び津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金を着実に執行した。 ・ふくしま産業復興企業立地補助金や津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の補助対象地域は、福島県全域を対象とし、福島県全域では企業立地や雇用創出が相当程度進展している一方で、原子力災害により避難指示を受けた被災12市町村をはじめ浜通り地域においては、平成26年度には田村市及び川内村の一部で避難指示が解除されたものの、まだ企業立地が十分に進んでいない状況。 ・政府では、現在、楢葉町等その他市町村の避難指示解除に向けた取組を加速しているところ。また、福島・浜通り地域の産業基盤の構築を目指した福島イノベーション・コースト構想の具体化に向けた検討が行われているところ。こうした動きにあわせ、企業立地を進めていくことが必要。
	次期目標等への反映の方向性	・避難指示解除に向けた取組の状況や、福島イノベーション・コースト構想の具体化に向けた検討も踏まえつつ、引き続き、福島県、特に浜通り地域への企業立地を推進する。

学識経験を有する者の知見の活用	政策評価のあり方を検討する場として、「政策評価懇談会」を設置。その議論を踏まえて省としての政策評価体系や評価の在り方を決定。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	平成26年工場立地状況について(福島県商工労働部企業立地課) 福島県工業開発条例に基づく工場設置届出件数
---------------------------	---

担当部局名	地域経済産業グループ福島産業復興推進室	政策評価実施時期	平成27年8月
-------	---------------------	----------	---------